

企業経営動向調査・特別調査（11年4月実施）調査結果

◆調査概要	調査対象 760 社	有効回答数 238 社	回収率 31.3%
○調査期間	4月28日～5月25日		
○業種内訳	内製造業 114 社	内非製造業 124 社	
○資本金別	5千万円以下 105 社、	5千万円超～1億円以下 51 社	
	1億円超～3億円以下 26 社	3億円超～	56 社

企業経営動向調査結果

■ 景況判断

- 『景況判断』をみると、現状は、「国内景気」、「業界の景気」、「自社の業況」いずれも大幅に悪化している。
- 先行きは、「国内景気」は大幅悪化を見込むものの、「業界の景気」、「自社の業況」については、「国内景気」比、やや小幅な悪化を見込んでいる

I. 景況判断		1. 国内景気 DI (「上昇」－「下降」)		2. 業界の景気 DI (「上昇」－「下降」)	
		11年1月	11年4月	11年1月	11年4月
最近	全社	－ 14	－ 73	－ 24	－ 65
	内製造業	－ 17	－ 71	－ 11	－ 62
	内非製造業	－ 11	－ 74	－ 36	－ 67
先行き (6カ月先)	全社	＋ 4	－ 28	－ 15	－ 21
	内製造業	－ 1	－ 18	－ 3	－ 5
	内非製造業	＋ 9	－ 37	－ 26	－ 36

I. 景況判断		3. 自社の業況 DI (「上昇」－「下降」)	
		11年1月	11年4月
最近	全社	－ 8	－ 41
	内製造業	＋ 1	－ 39
	内非製造業	－ 16	－ 43
先行き (6カ月先)	全社	＋ 2	－ 9
	内製造業	＋ 6	－ 1
	内非製造業	－ 1	－ 15

■ 経営動向

- 『経営動向』は、11年1-3月期、4-6月期の「売上高」、「経常利益」とともに、大幅に悪化。
- 「売上高」、「経常利益」とも、11年4-6月期を底と見ており、7-9月期より改善に向かうとみられる。

II. 経営動向	1. 売上高 DI (対前四半期比)				2. 経常利益 DI (対前四半期比)			
	実績		見通し		実績		見通し	
	10/10-12	11/1-3	11/4-6	11/7-9	10/10-12	11/1-3	11/4-6	11/7-9
全社	+ 11	(+ 11) - 15	(- 1) - 30	+ 8	+ 8	(- 9) - 19	(+ 1) - 28	+ 1
内製造業	+ 6	(+ 6) - 11	(+ 2) - 43	+ 16	+ 4	(- 2) - 20	(+ 6) - 42	+ 8
内非製造業	+ 14	(+ 14) - 19	(- 5) - 18	0	+ 11	(- 15) - 17	(- 4) - 15	- 6

(注) 11/1-3月期、4-6月期の上段の()内の数値は、11年1月調査時の見通し

■ その他指標

- 『その他の指標』をみると、「製品の在庫水準DI」、「生産・営業用設備DI」、「雇用人員DI」、「資金繰りDI」とともに、横這いしないし僅かな悪化を見込んでおり、東日本大震災の影響はあまりみられない。
- また、「販売価格DI」、「仕入価格DI」をみると、販売価格、仕入価格ともに製造業で上昇傾向がみられる。

III. その他		1. 製品の在庫水準 DI (「過大」 - 「不足」)		2. 生産・営業用設備 DI (「過剰」 - 「不足」)	
		11年1月調査	11年4月調査	11年1月調査	11年4月調査
最近	全社	+ 9	+ 9	+ 6	+ 9
	内製造業	+ 14	+ 19	+ 6	+ 13
	内非製造業	+ 4	0	+ 7	+ 5
先行き (6カ月先)	全社	+ 3	0	+ 1	0
	内製造業	+ 7	+ 6	+ 1	+ 1
	内非製造業	- 1	- 5	- 1	0

Ⅲ. その他		3. 雇用人員 DI (「過剰」－「不足」)		4. 資金繰り DI (「楽」－「厳しい」)	
		11年1月調査	11年4月調査	11年1月調査	11年4月調査
最近	全社	+ 8	+ 14	- 3	- 5
	内製造業	+ 13	+ 21	- 2	- 7
	内非製造業	+ 4	+ 7	- 5	- 3
先行き (6カ月先)	全社	- 2	- 3	- 4	- 6
	内製造業	+ 4	- 2	- 5	- 7
	内非製造業	- 8	- 3	- 3	- 5

Ⅲ. その他		5. 販売価格 DI (「上昇」－「下落」)		6. 仕入価格 DI (「上昇」－「下落」)	
		11年1月調査	11年4月調査	11年1月調査	11年4月調査
最近	全社	- 23	- 18	+ 22	+ 29
	内製造業	- 25	- 9	+ 28	+ 41
	内非製造業	- 21	- 26	+ 17	+ 19
先行き (6カ月先)	全社	- 27	- 16	+ 30	+ 24
	内製造業	- 28	- 13	+ 43	+ 31
	内非製造業	- 26	- 20	+ 17	+ 18

特別調査結果

■ 東日本大震災の影響

- 東日本大震災の店舗や工場などの営業休止等の影響は16%の企業に出ているものの、そのほとんどが3月末までに営業を再開しており、一部店舗等の営業再開等が5月以降にずれ込む企業は3%にとどまっている。
- 製造業の4月末時点の操業度は100%以上が20%弱にとどまっており、全体の8割の企業で震災前の操業度に戻っていないことがわかる
- 東日本大震災の11年度業績への影響については、「売上高」では、増加するという回答が10%、横這いが26%となっているに対し、「0～10%の減少」が31%、「10～20%の減少」が22%となっているなど、2/3の企業で減少すると回答している。営業利益では、増加するという回答が10%、横這いが30%となっているのに対し、「0～20%の減益」が41%、「20～40%の減益」が10%となるなど、全体の6割の企業で減益を見込んでいる。

I. 東日本大震災の店舗や工場などへの影響について (%)		II. 4月末時点の操業度 (製造業：%)	
1. 影響なし	40.2	1. 100%以上	19.1
2. 被害が軽微 (事業所等の営業・操業停止無)	43.2	2. 80～100%未満	52.7
3. 3月末までに営業・操業開始	11.9	3. 60～80%未満	20.0
4. 4月末までに営業・操業開始	1.7	4. 40～60%未満	7.3
5. 5月末までに営業・操業開始	0.4	5. 40%未満	0.9
6. 9月末までに営業・操業開始	1.3	合計	100.0
7. 10月以降営業・操業開始	1.3		
合計	100.0		

(注1) 東日本大震災の店舗や工場などへの影響の「選択肢3」以降は、営業停止等があった企業でそれぞれの月末までに営業等を再開した割合を示す。

(注2) 操業度は東日本大震災前を100とした操業度をあらわす。

III. 東日本大震災の11年度業績への影響			
売上への影響 (%)		営業利益への影響 (%)	
1. 増加する	9.9	1. 増加する	9.8
2. 横這い	26.2	2. 横這い	29.9
3. 0%超～10%の減少	31.3	3. 0%超～20%の減益	40.6
4. 10%超～20%の減少	21.9	4. 20%超～40%の減益	10.2
5. 20%超～30%の減少	8.6	5. 40%超～60%以内の減益	3.9
6. 30%超の減少	2.1	6. 60%超の減益	3.9
		7. 赤字転落	1.7
合計	100.0	合計	100.0

■ BCPの策定及び機能状況

- BCPの策定状況は「策定済み」が32%にとどまり、2/3以上の企業で未策定となっている。
- 今回の東日本大震災の発生による策定済みBCPの機能状況は、被災等の影響がなく「BCPの発動はなかった」が44%、「概ね機能した」が22%となっている一方で、「微修正が必要」が19%、「大幅な見直しが必要」が15%と全体の1/3の企業でBCPの修正・見直しが必要という回答となっている。
- BCPで早急な修正等の対応が必要な項目としては、第1位が「自家発電設備等の設置拡大などの電力供給不足対応」で23%、第2位は「部品調達・原材料調達ルート確保」で11%となっており、3位で「燃料不足対応」、「通信ネットワークの寸断対応」、「資金調達対策」が8%台が続いている。

IV-1. BCP(事業継続計画)策定状況 (%)	
1. 策定済み	32.2
2. 未策定	67.8

IV-2. 策定済みのBCPの機能状況 (%)	
1. 被災等の影響を受けなかったためBCPは発動しなかった	43.8
2. 概ねBCPは機能した	21.9
3. 想定外ないし想定を超える事象が発生したがBCPは微修正で問題ない	19.2
4. 想定外ないし想定を超える事象が発生しBCPの大幅な見直しが必要	15.1
5. 想定外ないし想定を超える事象が発生しBCPが機能せず抜本的な見直しが必要	0.0
合計	100.0

IV-3. BCPで早急な対応が必要と判断される項目 (%)		
1位	電力供給不足(自家発電設備等の設置拡大)対応	23.2
2位	部品調達・原材料調達ルートの確保	11.6
3位	燃料不足対応	8.7
3位	通信ネットワークの寸断対応	8.7
3位	資金調達対策	8.7
6位	社員や家族、取引先等の安否確認体制	5.8
6位	従業員の通勤手段の確保	5.8
6位	訓練手順・復旧手順等マニュアル類の整備	5.8
	その他	21.7
	合計	100.0

■ 節電対策について

- 現在検討中の夏場の節電対策としては、「空調の温度設定の引上げ」が20%を超え、最も多くなっており、2位が「クールビズの徹底」で17%、3位が「残業制限」で8%、以下、「営業職員の外出時間帯の照明・空調停止」、「フロア別停電」、「休日稼働」、「LED照明の活用」、「始業時間の繰り上げ」、「夜間稼働」、「自家発電設備の設置拡大」と続いている。

V. 夏場にどのような節電対策を講じますか (%)		
1位	空調の温度設定の引上げ	20.5
2位	クールビズの徹底	17.2
3位	残業制限	8.3
4位	営業職員の外出時間帯の照明・空調停止	7.7
5位	フロア別停電	6.1
6位	休日稼働	6.0
7位	LED照明の活用	5.6
8位	始業時間の繰り上げ	5.3
9位	夜間稼働	4.6
10位	自家発電設備の設置拡大	3.7
11位	夏季一斉休暇拡大	3.1
	その他	11.9
	合計	100.0

■ 24年度の採用計画

<input type="checkbox"/>	24年度の採用計画を23年度の採用実績と比較する、「減少する」が32%と「増加する」の約10%を22ポイント上回っている。
<input type="checkbox"/>	さらに、24年度の当初計画を東日本大震災発生後と比較すると、「減少する」が22%と「増加する」は4%にとどまり、東日本大震災による企業業績へのマイナスの影響等を踏まえ、マイナス修正する企業が多くなっている。

VI. 24年度採用計画について			
1. 23年度実績との比較<当初計画> (%)			
増加する	横這い	減少する	合計
9.7	58.3	32.0	100.0
2. 当初計画は東日本大震災の発生を受けどのようになりますか			
増加する	横這い	減少する	合計
3.9	74.6	21.5	100.0